

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 5 月 31 日現在

機関番号：14701

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23614009

研究課題名(和文)都市と農山村の協働推進に資するCSR活動の意義とその発展方策に関する研究

研究課題名(英文)Significance and development policy of the CSR activity for collaboration of Urban and Rural Areas

研究代表者

藤田 武弘(FUJITA, Takehiro)

和歌山大学・観光学部・教授

研究者番号：70244663

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,100,000円、(間接経費) 1,230,000円

研究成果の概要(和文)：農山村での企業CSR事業の典型的取り組みである「企業の森」事業に着目し、先発地として知られる和歌山県「企業の森」事業に参加する企業へのアンケート及び事業担当部局へのヒアリングを実施した。その結果として、県行政と森林組合のサポート体制の充実が高く評価されている、現地での森づくりイベントは、企業と地域住民との交流に加えて、社員間および顧客や取引先などステークホルダー間の有効な交流機会として利用されている、イベント時の食材調達や現地交通機関の利用、地元物産販売所や温泉施設への立ち寄りなど地域経済への波及効果も大きい、等が明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：We paid our attention to "KIGYOU NO MORI" which was a typical action of the company CSR activity in the farm village and carried out the hearing to the questionnaire to the company which participated in Wakayama "KIGYOU NO MORI" and the business charge bureau. As a result, the following things became clear. The first, the support system of prefecture administration and the forestry owners' association is substantial, The second, a company and the interchange with local inhabitants, the interchange between employees are important to the local activity as an effective interchange opportunity between the stakeholders including a customer and the business partner, The third, ingredients procurement and the use of local means of transportation, a ripple effect to regional economy including the use to local product sale place and hot spring facilities are big

研究分野：総合人文社会

科研費の分科・細目：観光学

キーワード：都市農村交流 企業CSR コミュニティビジネス 森づくり 中間支援組織 経済波及効果 一社一村

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 少子高齢化社会の到来に伴い、現代の日本では都市と農山村の格差が益々拡大し、農山村では集落機能の維持が困難となる「限界集落」問題が危惧されている。しかし一方では、価値観の多様化や食の安全・安心へのこだわりを背景に農業・農村への関心が高まり、農産物直売所や農家レストランの興隆、農山村での体験教育旅行やそこでの農家民泊を通じた交流深化、ワーキングホリデーへの参加を契機とする移住・二地域居住の拡がりなど、滞在時間こそ短いものの交流内容の深い日本型グリーン・ツーリズムが各地で進展している。

(2) 政府も、都市と農山村の関係は“対立”するものと捉えるのではなく、“共生・対流”すべきものとする考え方を提示(2002年)してきたが、近年では、両者の対等かつ双方向的な交流をより一層促進する目的から、市民のみならず企業等の組織も対象とする都市と農山村の“協働”に注目(2007年)している。企業側もCSRへの社会的要請を背景に、森林整備や耕作放棄地の解消に向けた活動への関心が広がっており、なかには地域社会との幅広い交流へ発展する事例も見られる。

## 2. 研究の目的

農山村地域の再生方策の一つとして、グリーン・ツーリズムへの参加など個人での都市と農山村の“交流”から、企業等の組織も対象とする都市と農山村の“協働”が注目されている。

本研究では、両者の協働推進に資するCSR(Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任)活動の意義に着目し、農林水産省の「企業の森」事業(企業・団体が森林を所有者から無償借用し、植栽・間伐・枝打等の管理・育林を行う)を取り上げ、協働の実態と今後の課題を考察する。

さらに、先駆的事例である韓国の「一社一村」運動(企業と農村が提携し、農業体験の実施や農産物の購入等を行う)の取り組みと比較しながら、提携持続に有効な企業内“インセンティブ(社会的・経済的)”のあり方についても検討する。

## 3. 研究の方法

(1) 農山村における企業CSR活動の全国的動向の整理、および各府県単位での「企業の森」事業に関わる取り組みの特徴を把握すること。

(2) 国の事業モデルの原型ともなった「緑の雇用事業(2003年)」を土台として、

全国でも最多の企業が参加する和歌山県の「企業の森」事業の取り組みを事例として、そこでの“協働”の実態(提携経緯・規模・関係主体の連携関係など)を、取組企業へのアンケート調査および事業担当部局へのヒアリング調査等により把握するとともに、事業活動に伴って期待される地域波及効果を検証する。

(3) 先駆的事例である韓国「一社一村」運動にみる企業・農村の提携実態、および参加企業におけるインセンティブ付与の実際・課題を把握する。

(4) 以上の分析・考察結果を踏まえて、都市と農山村の協働推進に資するCSR活動の意義とその発展方策を解明する

## 4. 研究成果

(1) 近年の「企業の森」活動に対する事業者側の意識変化の特徴として、従業員の環境教育や地域社会への貢献志向が強く「関心がある」割合も6割に及ぶことが分かった。また、活動年数の長い企業では「複合的な活動(人材育成や地域づくりとの連携)」を志向する事例も見受けられるなど、都市と農山村との協働推進に資する事業者の条件が成熟しつつあることが確認された。

(2) 和歌山県「企業の森」活動への参加企業に対するアンケート調査、および事業担当部局へのヒアリング調査を通じて、県行政や森林組合のサポート体制の有無が事業継続に重要であること、参加企業の大半が現地での森づくりイベントを年に1回以上開催しており、地域住民との交流機会の充実を図っていること、社員・構成員の研修教育や交流の場、さらには顧客や取引先など当該企業の業務に直接関わるステークホルダーとの有効な交流機会として重視していることが明らかとなった。

(3) 受入地域においては、インストラクター等の地域需要喚起効果(森林組合「緑の雇用」事業による雇用者向けの仕事創出)、地域経済への波及効果(イベント開催時における現地業者からの食事・食材の調達、現地交通機関の利用、地元の物産販売所や温泉施設への立ち寄りなど)等が発生していることが確認された。一方で、作業やイベントに参加する企業社員の現地滞在時間が必ずしも充分ではないことから、近隣の農村地域の交流施設と連携(農作業体験や農家民泊利用など)しながら、交流の質を高めるための関係者の努力と工夫が必要であることも明らかとなった。

(4) 農山村における企業CSR活動の

先駆的取り組みである韓国の「一社一村」運動においては、主要企業の多くが農村での社会貢献活動に参加する社員のインセンティブを高める目的から「社会貢献ポイント制」を導入し、給与や処遇に反映させる取り組みを実施していることが明らかとなった。また、「一社一村」運動の成果は、政権の帰趨に左右されることなく社会における一定の理解と共感を拡げており、地域が主体的に地域資源を活用した内発的なコミュニティビジネスを創成し、自らの意志で必要に応じた企業との連携を模索するという事例（中間支援組織の機能を活用）も生まれていることが分かった。

#### 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計 12 件)

藤田武弘、変わる都市農村関係と農村再生の課題、住民行政の窓、査読なし、26-5、2014、pp.2-16。

大西敏夫、「あらぎ島」における棚田の保全と管理、経済理論、査読なし、373、2013、pp.61-76。

李只香、Drummond Damon、八島雄士、地域問題における CSR 活動の課題 - 日本及び韓国における農村問題への取り組みの事例から -、経営行動研究年報、査読あり、22、2013、pp.20-27。

八島雄士、中間支援組織のバランスト・スコアカードにおける視点設定モデル、広島大学マネジメント研究、査読あり、14、2013、pp.33-44。

岸上光克、藤田武弘、農山村地域における人材育成事業の現状と課題、農業市場研究、査読あり、22(2)、2013。

藤田武弘、JA 農産物直売所設置にともなう生産者の意識変化、観光学、8、2013、pp.45-53。

Takehiro FUJITA , Progress of Interaction between Urban and Rural Areas taking advantage of Japanese Style Green Tourism , ACADEMIC WORLD of Tourism Studies ,2012、55-66。

藤田武弘、グリーン・ツーリズムによる地域農業・農村再生の可能性、農業市場研究、査読あり、21(3)、2012、pp.24-36。

大西敏夫、農業の6次産業化の今日的意義 - 奈良県・笠地区を事例に -、経済理論、査読なし、368、2012、pp.45-62。

細野賢治、八島雄士、李只香、Drummond Damon、中山間地域における農業条件の不利性と地域戦略との関係、九州共立大学総合研究所紀要、査読なし、5、2012、pp.11-18。  
岸上光克、藤田武弘、ウメ需給構造の変化と農工商連携の現段階、農業市場研究、査

読あり、20(4)、2012、pp.60-66。

田又あすか、藤田武弘、観光ぶどう農園来園者にみる都市農村交流への関心、観光学、6、2012、pp.67-74。

〔学会発表〕(計 5 件)

藤田武弘、大浦由美、李只香、八島雄士、内藤重之、Drummond Damon、韓国における農村振興と都市農村交流への期待 - 企業 CSR 活動と中間支援組織の役割を手がかりに -、観光学術学会、2013年7月7日、奈良県立大学。

山根絵美、藤田武弘、地域農業の新たな継承方法に関する考察、日本農業市場学会、2013年6月30日、新潟大学。

藤田武弘、グリーン・ツーリズムによる地域農業・農村再生の可能性、日本農業市場学会、2012年7月7日、広島大学。

大浦由美、藤田武弘、岸上光克、都市農村交流活動における CSR 活動の意義、日本農業市場学会、2012年7月8日、広島大学。

岸上光克、藤田武弘、農山村地域における人材育成事業の現状と課題、日本農業市場学会、2012年7月8日、広島大学。

〔図書〕(計 8 件)

藤田武弘、都市農村交流の「鏡効果」とホスピタリティ、ホスピタリティ入門（青木義英・神田孝治・吉田道代編著）新曜社、2013、pp.82-89。

藤田武弘、食料・農業と地域ブランド、現代の観光とブランド（大橋昭一編著）同文館出版、2013、pp.165-172。

大浦由美、農村と観光、現代の観光とブランド（大橋昭一編著）同文館出版、2013、pp.51-58。

内藤重之、新規参入者による食と農を核とした地域活性化、「農」の付加価値を高める六次産業化の実践（高橋信正編著）筑波書房、2013、pp.。

藤田武弘、日本型グリーン・ツーリズムと都市・農村連携、都市と農村 - 交流から協働へ - （橋本卓爾・山田良治・藤田武弘・大西敏夫編著）日本経済評論社、2011、pp.40-57。

大浦由美、「参加・協働」の森づくり、都市と農村 - 交流から協働へ - （橋本卓爾・山田良治・藤田武弘・大西敏夫編著）日本経済評論社、2011、pp.199-214。

大西敏夫、都市・農村交流政策の展開と課題、都市と農村 - 交流から協働へ - （橋本卓爾・山田良治・藤田武弘・大西敏夫編著）日本経済評論社、2011、pp.58-73。

内藤重之、市民農園の展開と都市・農村交流、都市と農村 - 交流から協働へ - （橋本卓爾・山田良治・藤田武弘・大西敏夫編著）日本経済評論社、2011、pp.113-131。

〔その他：関連新聞報道など 計 10 件〕

「経済効果は年間 9 千万円・日高川町ゆめ倶楽部の活動を和が大が調査」紀州新聞、2014 年 5 月 24 日。

「県内 2 億円、地元 9 千万円・和太教授が年間の経済波及効果調査」日高新報、2014 年 5 月 24 日。

「都市と農山村つなく架け橋 援農制度ワーキングホリデー - 地域に新風 再生のヒント」胆江日日、2014 年 1 月 1 日。

「農業教育にアドバイス - 南部高教職員和太との連携も検討 - 」紀伊民報、2013 年 12 月 4 日。

「胆江地方 繁忙期の労働力に - 和歌山大生ら農家民泊・収穫作業」岩手日日、2013 年 9 月 26 日。

「大学生 農村に活力 - 奥州と金ヶ崎・無償で農作業、民泊」岩手日報、2013 年 9 月 25 日。

「経済効果 2 億 2800 万円 - 白浜町日置川民宿など体験型観光 - 」紀伊民報、2013 年 3 月 22 日。

「交流で農山村再生を - 奥州・胆沢でセミナー：受入の効果発表」岩手日報、2013 年 3 月 10 日

「秋津野ガルテン 年 10 億円の経済効果 - 田辺・地域づくり学校 和太教授らが発表」紀伊民報、2013 年 2 月 20 日。

「農山村再生へ研究交流 - グリーンツーリズムなど題材」山陰中央新報、2013 年 2 月 9 日。

八島 雄士 (YASHIMA, Yuji)  
九州共立大学・経済学部・教授  
研究者番号：00320127

## 6 . 研究組織

### (1)研究代表者

藤田 武弘 (FUJITA, Takehiro)  
和歌山大学・観光学部・教授  
研究者番号：70244663

### (2)研究分担者

大浦 由美 (OURA, Yumi)  
和歌山大学・観光学部・准教授  
研究者番号：80252279

大西 敏夫 (ONISHI, Toshio)  
和歌山大学・経済学部・教授  
研究者番号：90233212

内藤 重之 (NAITOH, Shigeyuki)  
琉球大学・農学部・教授  
研究者番号：30333397

李 只香 (LEE, Jihyang)  
九州共立大学・経済学部・教授  
研究者番号：80309731